

民主党の経済政策とたたかいの課題



今日のお話の柱

- ①2011年度政府予算案から
- ②「新成長戦略」とは何か
- ③なぜいま法人税減税か、日本の財政は
- ④TPP(環太平洋連携協定)とは何か
- ⑤地方自治再編の大戦略としての「道州制」
- ⑥世界の大きな変化の中で
- ⑦なぜ日本は変化に取り残されるのか
- ⑧「賢い国民」に育ち合う取り組みを

①2011年度政府予算案から

- [全体]総額92・4兆円(過去最大)、国債費21・5兆円、他の歳出71兆円、税收41兆円、新規国債44・3兆円、税外収入7兆円
- [税制]国・地方合計で法人税率を5%引き下げ、最大2兆円、財源不足、野田佳彦財務相は消費税増税を12年度から「間に合わせる」
- [経済産業]「新成長戦略」による大企業奉仕、目玉はインフラ・システム輸出、原発も
- [中小企業]「新成長戦略」で海外展開支援
- [公共事業]5・1%減、大都市圏大型道路継続、京浜・阪神の大型港湾は倍増
- [雇用]雇用対策費24・3%減、失業給付の期間延長なし

2011年度政府予算案から

- [社会保障]物価下落を理由に年金額引き下げ、医師確保・救急周産期対策の補助金は削減
- [農林水産]11年連続減額、TPP(環太平洋連携協定)を前提に農家の規模拡大を推進
- [文教]国立大学運営交付金減額、私学助成減額、35人学級は1年生のみ、全国一斉学力テストは増額
- [地方財政]交付税は実質1兆円減
- [軍事費]1割削減方針の中で「聖域」扱い、中国を意識した「動的防衛力」装備、潜水艦・哨戒機・輸送機、「思いやり予算」1858億円

検討したいいくつかの経済政策

- ①「新成長戦略」とは何か、「構造改革」路線は成功しているのか
- ②なぜいま法人税減税か、日本の財政は
- ③TPP(環太平洋連携協定)とは何か
- ④地方自治再編の大戦略としての「道州制」
- [重要]「新たな時代の安全保障とを防衛力に関する懇談会」(8月27日)、従来の「着上陸侵攻」対応から海外派兵、中国を念頭した「島嶼防衛」「ミサイル防衛」などへ、中東を念頭した「アラビア語専門家養成」も、米軍再編は着実に

②「新成長戦略」とは何か

- 2010年6月18日閣議決定「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ」
<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>
- 第1章・新成長戦略・「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現
- 第2章・新たな成長戦略の基本方針－経済・財政・社会保障の一体的建て直し－
- 第3章・7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果（①環境・エネルギー、②健康大国、③アジア経済、④観光立国・地域活性化、⑤科学・技術・情報通信立国、⑥雇用・人材、⑦金融）
- 第4章・新しい成長と政策実現の確保

2010年参院選のマニフェスト

- 6月2日鳩山氏辞任表明、6月4日菅首相
- 「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を第一に――誰のためのどういう強さか？
- ①「強い経済」―「規制改革」「法人税率引き下げ」、「法人税制は簡素化を前提に、国際競争力の維持・強化、対日投資促進の観点から見直しを実施」――結局は大企業の強さだけ
- アジアを中心にEPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)締結に積極的に取り組む――輸出競争力と農産物の輸入自由化推進
- 「総理、閣僚のトップセールス」による「官民一体」のインフラ輸出――大企業利益の先頭に政治が

民主党のマニフェスト(2)

- ②「強い財政」—消費税増税を軸とする「税制の抜本改革」に向け超党派協議を—結局は自民党と手をつないで
- ③「強い社会保障」—項目なし—「財源を確保して、持続可能な社会保障制度を構築」する—増税を前提条件に
- 沖縄・米軍普天間基地問題—「日米合意に基づいて」と明記—「県外・国外移設」の前回公約にはふれず
- 「クリーンな政治」—国会議員の定数削減(参院40、衆院比例80)を第一に、主権在民を希薄化する強権政治の可能性

根本は日本経団連の要望(1)

- 日本経団連とは <http://www.keidanren.or.jp/indexj.html>
- 民間活力で経済を再生し世界に貢献する(総会決議)2010年5月27日 <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/047.html>
- 1. デフレ克服、自律的な景気回復および新たな成長に向けた挑戦ー(2) 経済のグローバル化の実態を踏まえた法人実効税率の引き下げと競争政策の見直しによる競争力強化、海外からの投資誘致
- 2. 豊かな国民生活の実現に向けた基盤強化ー(1) 税制抜本改革と社会保障の安定財源確保、社会保障・税共通の番号制度の導入、財政健全化目標の設定などによる歳出入一体改革と行政改革の徹底

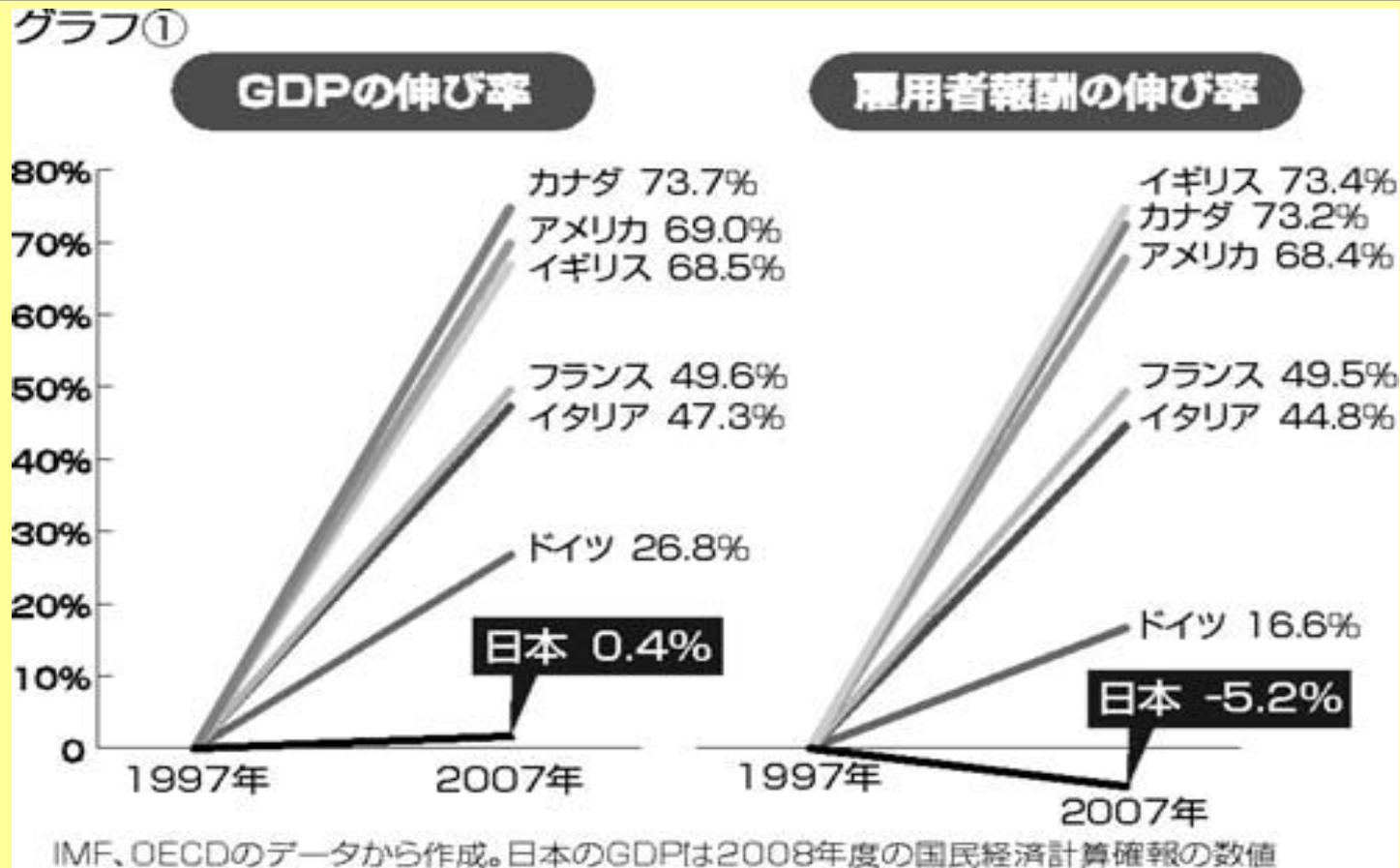
根本は日本経団連の要望(2)

- 3. 世界との連携強化と国際貢献－(2) 経済連携協定の面的・質的拡充と地域経済統合の拡大－
(7) 官民連携による海外インフラ整備の推進
- 日本経団連総会における米倉新会長就任挨拶
- 「経団連が取り組むべき課題」「第1は、企業活力による成長の実現」
- 「私は、企業が元気を出し、経済が成長して初めて、国民生活の向上、雇用創出、持続可能な社会保障制度の確立、財政の健全化といった諸課題への対応が可能になるものと考えております」
- 「構造改革」サプライサイドの経済学そのまま

2011年新年メッセージでも

- 「民主導による「日昇る国」の実現～経団連会長新年メッセージ～」(2011年1月1日)
- <http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/20110101.html>
- 「成長戦略の実現と改革の断行」「『強い経済、強い財政、強い社会保障』を実現するため、新成長戦略を早期に実行するとともに、一刻も早く、消費税率の引き上げを含めた税・財政・社会保障制度の一体改革を断行することによって、国民の将来不安を払拭する必要がある。こうした重要政策が、速やかに実行に移され、十分な成果を挙げるよう、経団連としても、最大限協力していく。」

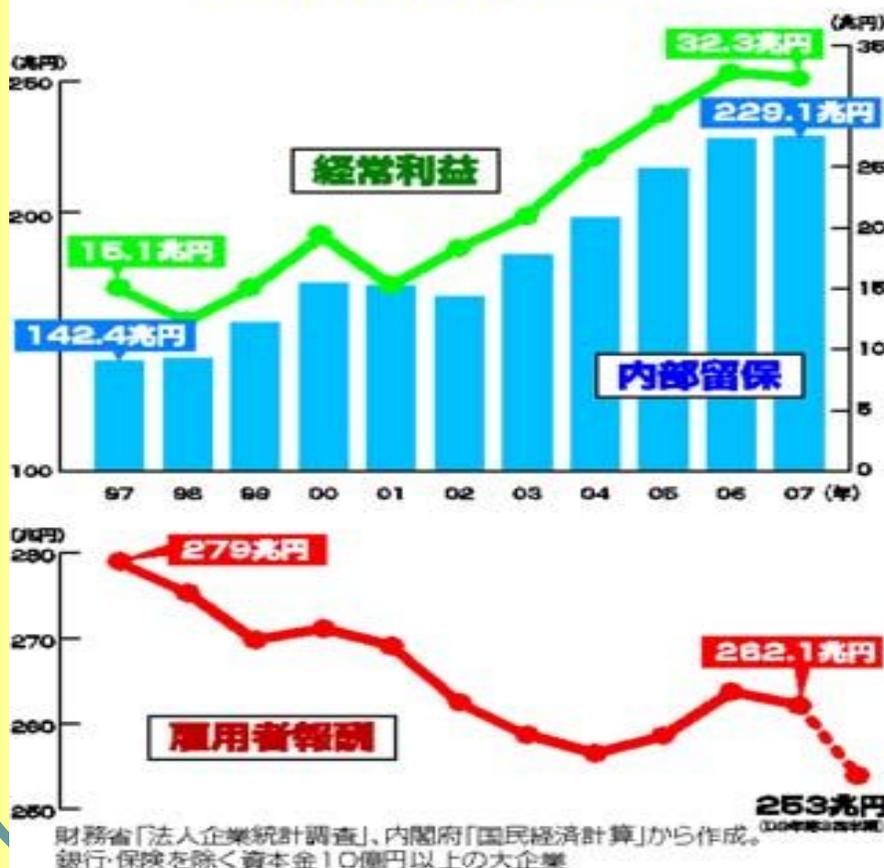
「構造改革」路線の結果はどのような



● 「大企業が潤えば、国民も潤う」というウソ

「大企業栄えて、民減ぶ」

大企業の経常利益と内部留保、
雇員者報酬の推移



- 資本金10億円以上の大企業
- ふくらむ内部留保(利益から税金・株主配当など社外に出るものを引いた残り)、国内の固定資産は増えていない
- 「富と貧困の対立」そのもの

役に立たなくなった日本の貧困対策

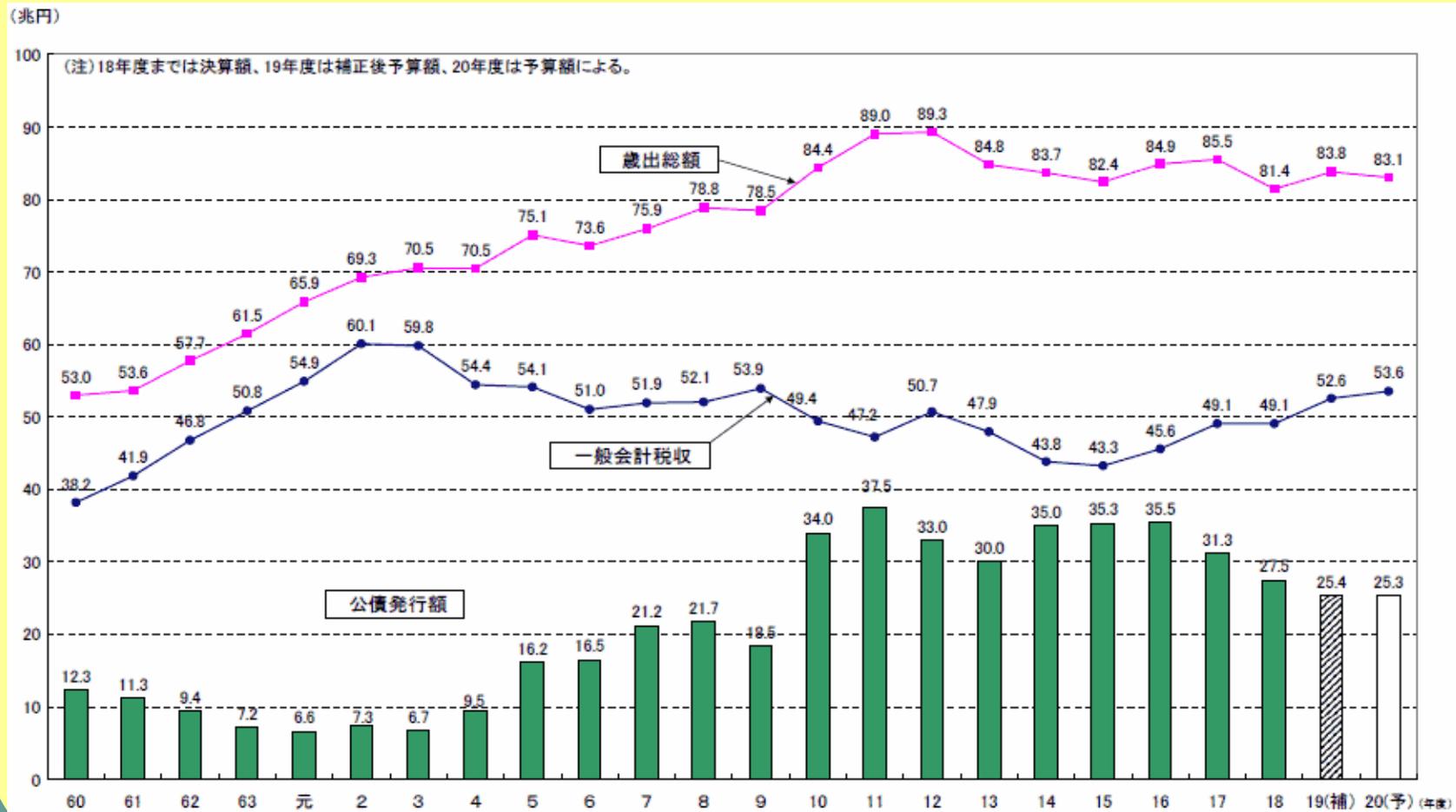


- 「社会保障はたかり」「自己責任」を叫ぶ政治

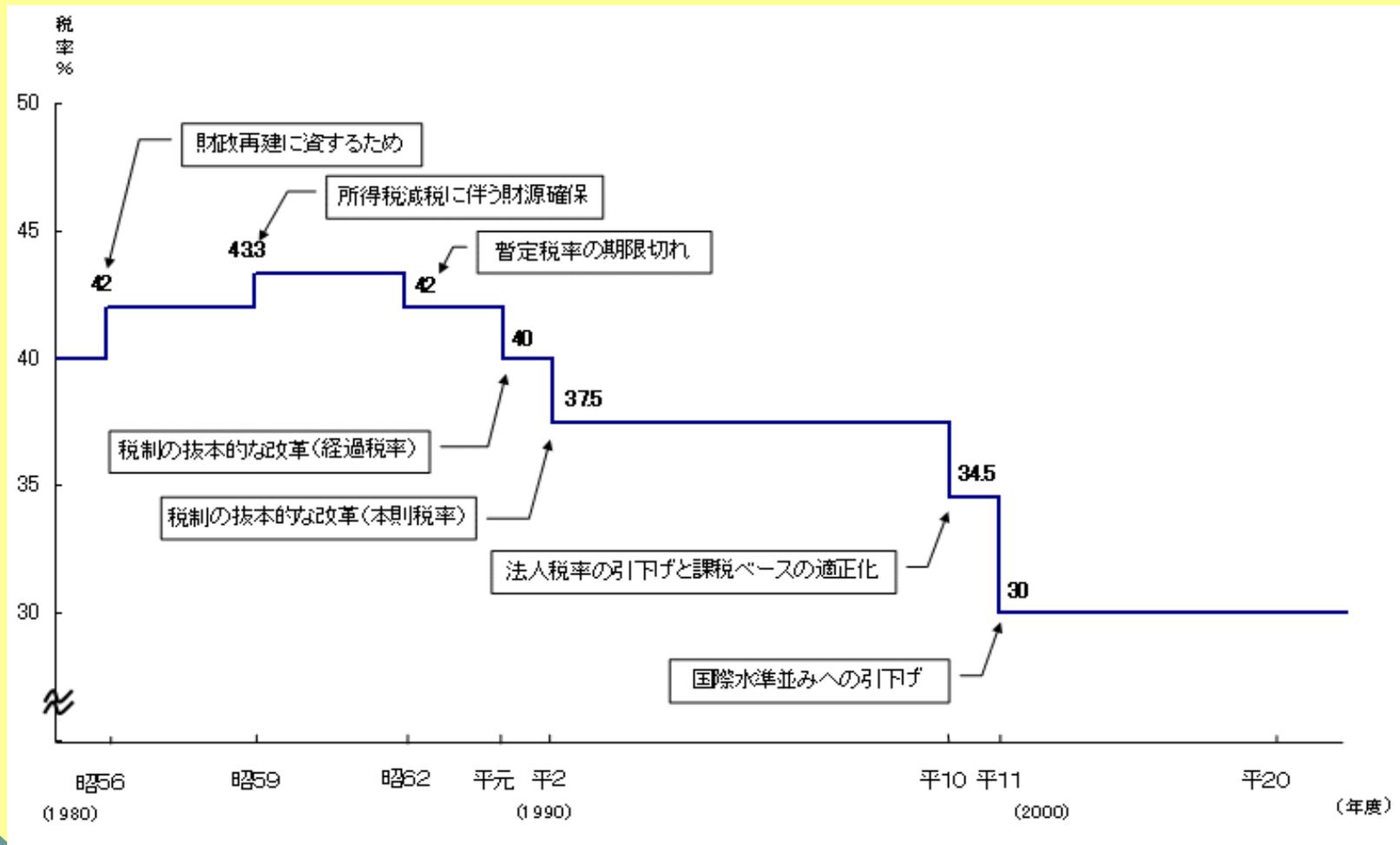
国民生活支援型の成長戦略へ

- 菅民主党政権の「新成長戦略」
- ①柱は、法人税減税と大企業の「国際競争力」強化による「経済成長」、規制緩和と民営化による「雇用創出」、日本農業を破壊する日豪EPA、日米FTAの推進など
- ②供給サイド(企業側)にたった大企業応援策、「大企業を応援すれば、経済が良くなり、いずれ暮らしは良くなる」という自民党流の古い破たんした道と同じ道、日本経団連の要求を丸ごと受け入れたもの
- 必要なのは国民生活支援型成長戦略への転換

③なぜいま法人税の減税なのか



下がりっぱなしの法人税（基本税）



製造業大企業の実際の法人税率

主な製造業大企業の実際の法人税負担率



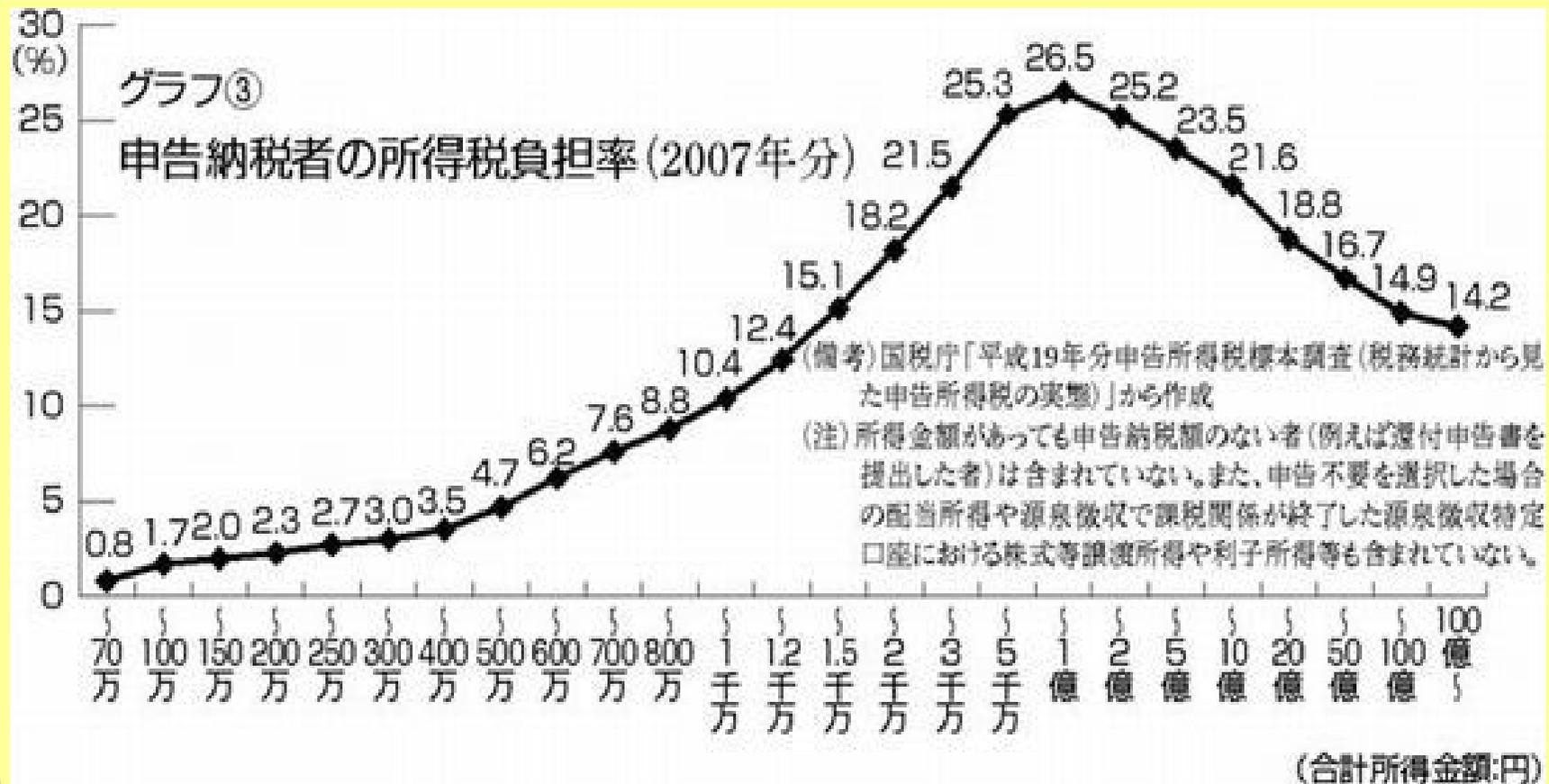
- 現行の法人実効税率（法人税・法人事業税・法人住民税）は約40%だが
- 研究開発減税や海外で払った税金を差し引ける税制など、さまざまな大企業優遇税制がある

メガバンクの法人税は、なんと0円



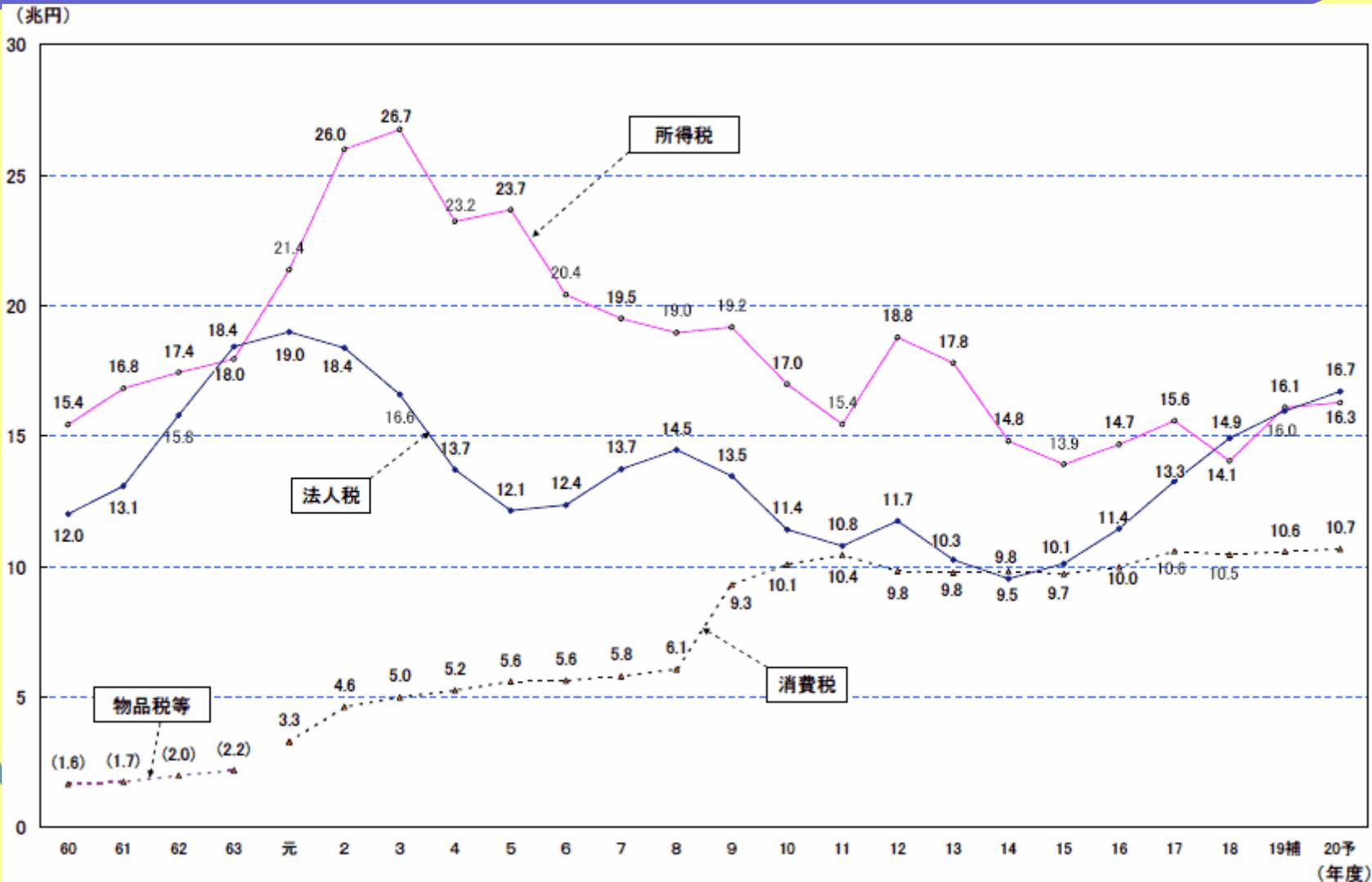
- 企業は法人税納付にさいし、過去の損失を7年間繰り越して黒字と相殺できる(2004年度の税制「改正」で繰り越し期間が5年から7年に延長)
- 大手銀行は、不良債権処理で発生した巨額の損失を繰り越すことで、課税所得が相殺され、法人税納付ゼロが10年以上もつづいている

大金持ちは税負担が小さい



- 所得税最高税率引き下げ、証券優遇税制など

大企業・金持ち減税の「税制改革」



5%減税は内部留保をふやすだけ

- 「空前のカネあまり」状態の大企業、減税しても企業貯蓄(内部留保)にまわるだけ
- 「大企業の手元資金は今は非常に潤沢」、「この資金を使う場所がないことを、金融機関の経営者からも、企業の経営者からもしょっちゅう聞く」(日銀・白川総裁、国会で)
- 米倉会長発言、減税分を雇用・設備投資にまわすべきという考え方に、「資本主義でない考え方を導入されては困る」(12月13日・記者団に)、「お約束するわけにはいかない」(12月14日・菅首相に)、「賃上げの原資になるとの考えは本末転倒」(12月20日・記者団に)

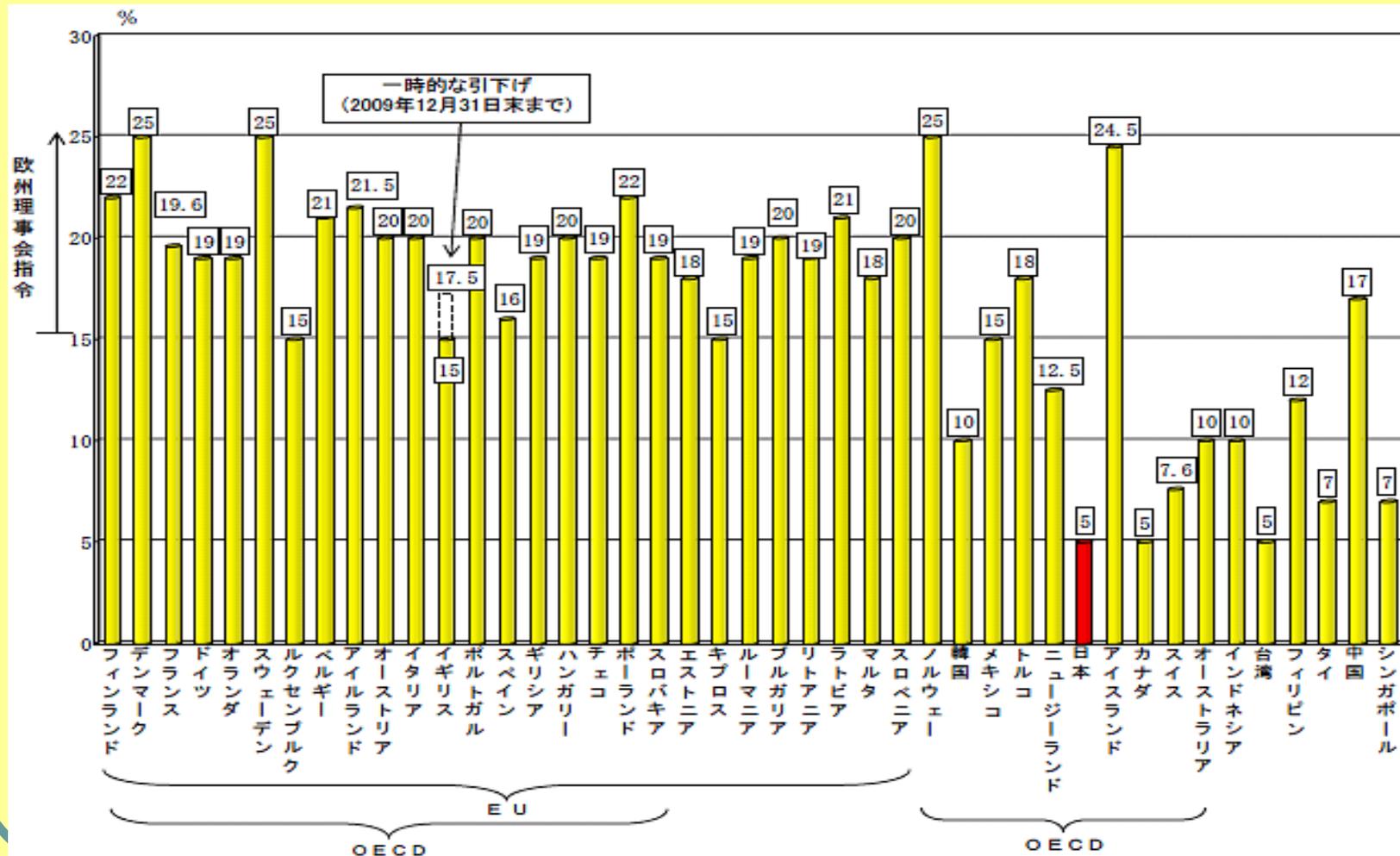
財政再建に本当に必要なこと

- ①負担能力に応じた税の累進性を強化する、②無駄な支出をはぶく、軍事費、公共事業、③安定的な経済成長による税収の自然増をうむ（GDPの拡大は、純債務のGDP比を引き下げて、国際的な信頼を高める）
- 国民生活支援型の成長戦略で、個人消費（家計）をあたためるー基本は、①社会保障の拡充、②労働者の賃上げ・正規雇用の拡大、③消費税増税はもってのほか

消費税増税を社会保障とからめる財界

- 日本経団連「豊かで活力ある国民生活をめざして」(4月13日)－「消費税率を一刻も早く引上げ」「法人税への過度な依存を改め」
- <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/028/index.html>
- 「セーフティネットの整備が進んでいる欧州諸国(の)・・・税率は、15～25%の水準が標準・・・わが国(で)5%・・・は極めて特異」「2011年度から速やかかつ段階的に(たとえば、毎年2%ずつ引き上げ)、消費税率を少なくとも10%まで引き上げていくべき」「2020年代半ばまでに消費税率を欧州諸国なみの10%台後半ないしはそれ以上へ」
- 自民、民主、みんなの党、たちあがれ日本・・・

確かに日本の消費税率は高くない



- <http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/028/honbun.pdf#page=101>

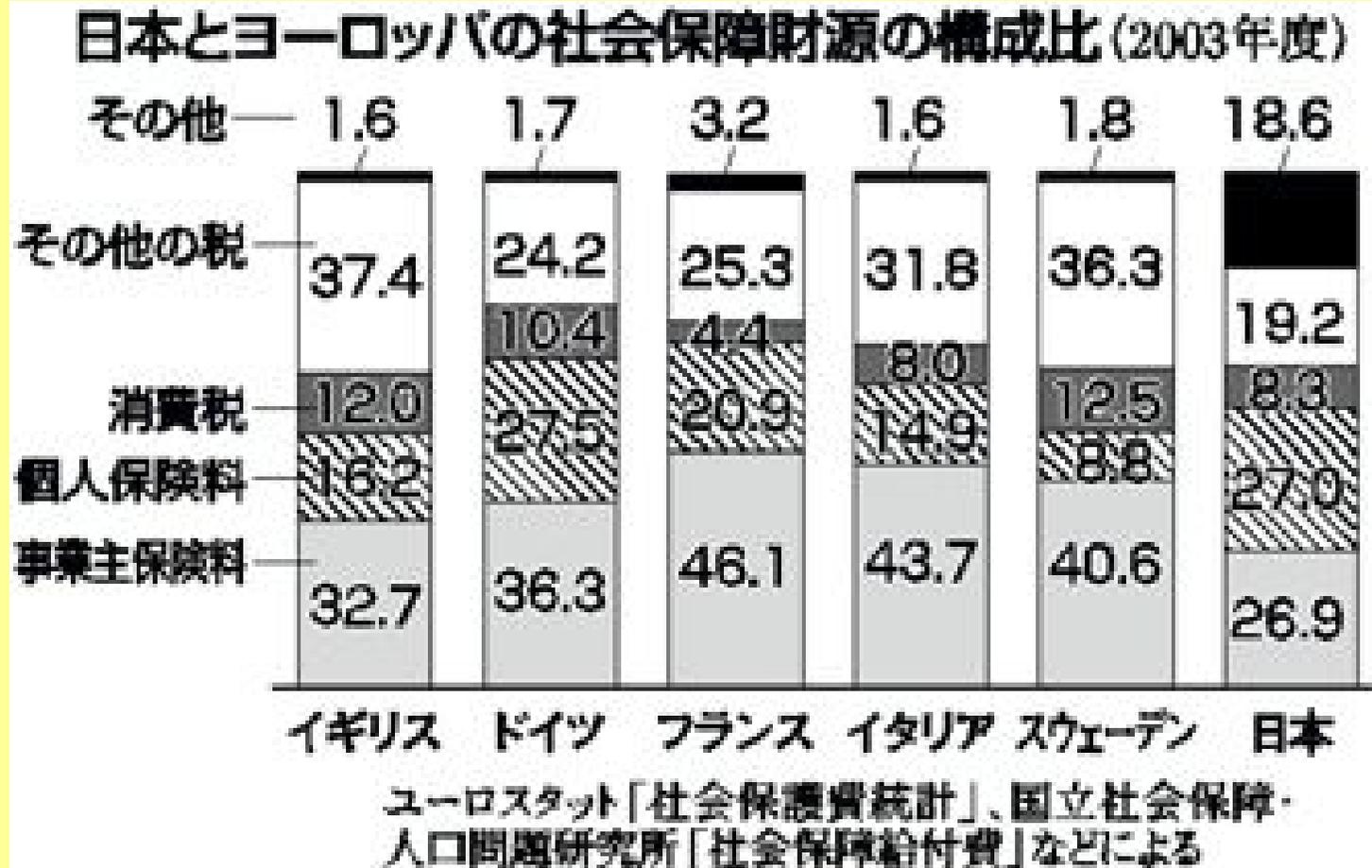
連帯をすすめるヨーロッパの消費税は

- 消費税は貧富の格差を拡大する、生活の大変な人ほど負担が大きい
- では、消費税率が高いヨーロッパで、どうやって貧富の差がおさえられているのか
- 1つは生活必需品にはかけないから、下はイギリスの例（標準税率17.5%）

<http://allabout.co.jp/career/worldnews/closeup/CU20060405A/index2.htm>

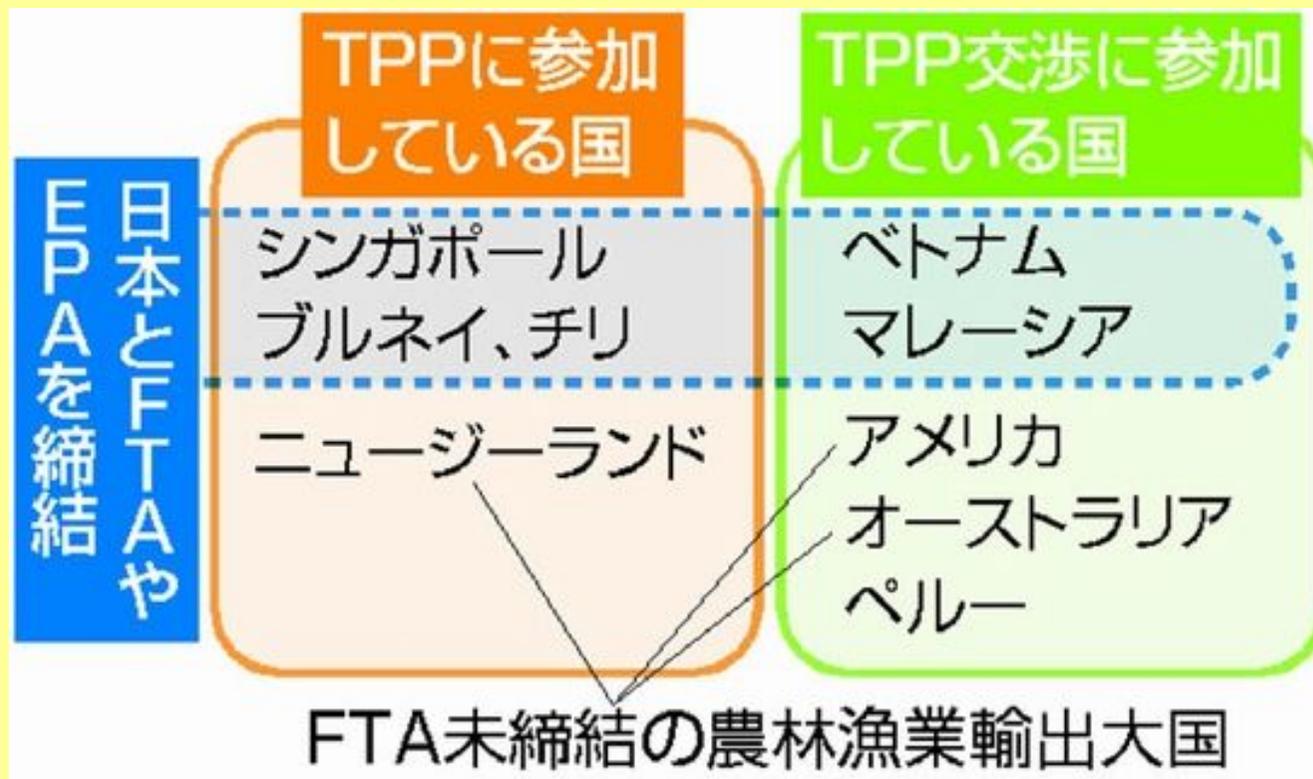
ゼロ税率	非課税	5%軽減税率
食料品、新聞、書籍、医薬品、国内交通費、上下水道、住宅建築費、etc	医療費、教育費、郵便、福祉、etc	家庭用燃料、電気代、etc

EUの福祉財源は企業保険料と他の税



- http://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2006-09-09/2006090908_01_0.html

④TPP(環太平洋連携協定)とは何か



- 「関係国との協議を開始」と決定(11月9日)
- 貿易自由化、例外なしの関税撤廃協定

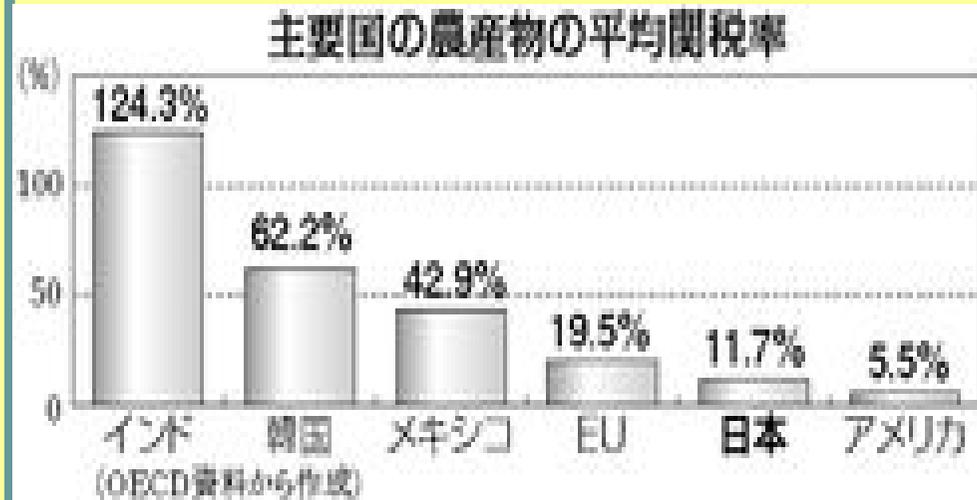
輸出大企業と米・豪が推進者

- 現在4カ国、検討中でも9カ国、「世界の流れ」などではまったくない
- 「工業製品輸出のために、農林水産物を輸入する」、①自動車・電気機械など輸出関連の財界中枢企業の利益と、②アメリカ・オーストラリア農林水産物輸出大国の利益
- 経済成長効果はほとんどなし、「TPPの参加で実質GDPで0・48～0・65%」「FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)全体が出来上がるという前提でいけば、1・36%」(玄葉・国家戦略担当大臣)

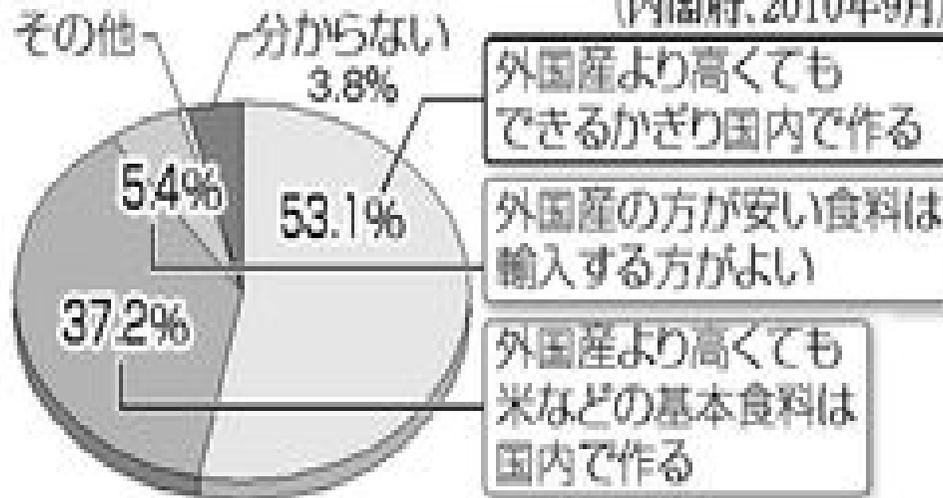
日本経済を破壊する力は壊滅的

- 農水省試算、国内の農産物生産4・5兆円減、食糧自給率40%から13%に、農業の多面的機能(国土・環境・洪水・生態系他)3・7兆円喪失、関連産業総生産8・4兆円減少、350万人の雇用喪失
- EUより大規模化が進んでいる北海道でさえ壊滅的に、道庁試算、道経済2・1兆円損失、うち7割は農業以外の関連産業と地域経済の損失
- 儲かるのは大企業だけ

食糧主権を保障する貿易のルールを



食料の生産・供給のあり方に対する意識調査
(内閣府, 2010年9月)



- 農産物の関税率はすでにきわめて低い
- 90・7%の国民の願い「安全・安心な食糧を国内でつくる」
- 「食糧主権」論こそ世界の流れ、04年国連決議(53ヶ国中反対アメリカ、棄権オーストラリアのみ)

⑤地域主権戦略と「道州制」

- 2011年4月・いっせい地方選挙
- 2010年6月「地域主権戦略大綱」閣議決定
- 「地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるように」
- 「義務付け・枠付けの見直し」(最低基準の緩和・撤廃)／地方への財源を用途を定めない「一括交付金」に(社会保障や義務教育、「全国画一的な保険・現金給付」などは例外)／ハローワークなど国の出先機関は「原則廃止」「地方移譲」／地方交付税の「総額の確保」「地方消費税の充実」
- 地方自治体は「自主的・総合的に」、「道州制も射程に入れる」／「長と対立した場合の解決手段」して議会の形がい化をねらう「地方政府基本法」

本来、自治体がめざすべきこと

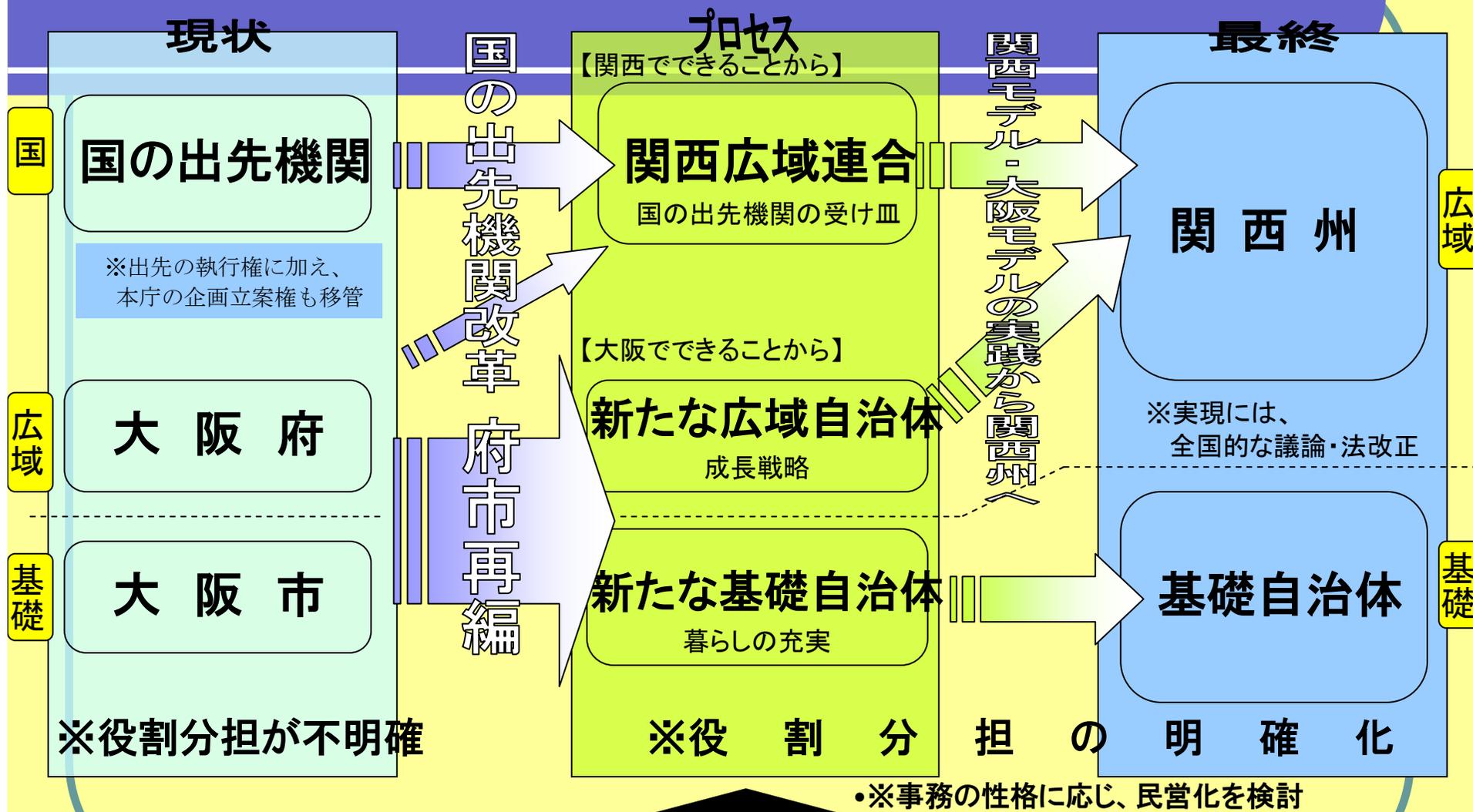
- 「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」(憲法92条)
- 「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」(地方自治法1条2)
- 「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」(憲法15条2)、「国民に対し、公務の民主的且つ能率的な運営を保障すること」(国家公務員法1条)、「行政の民主的且つ能率的な運営…を保障し、もって地方自治の本旨の実現に資すること」(地方公務員法1条)

「都」構想をかかげる大阪・橋本府知事

- ①「ワン大阪」をかかげる地域政党「大阪維新の会」
- ー大阪府議会議員29名（元自民27名、諸派2名）、自民24名、民主24名、公明23名、共産10名、他1名
- ー大阪市会議員13名（元自民11名、補選で維新の会2名）、自民20名、民主20名、公明20名、共産14名
- ②「関西広域連合」、「関西州」、「道州制」へ、全国の先頭に立って道を開く
- ③最低基準破壊の「保育特区」構想を提示

■国の役割の重点化

■広域自治体と基礎自治体の役割分担を明確化する過



- ◆経済・生活面での関西の強い結びつき ⇒府県を超えた広域的取組みの必要性
まずは、「関西広域連合」を本年度設立（広域防災、等7分野）
- ◆国の出先機関改革「地域主権戦略大綱」⇒広域連合など広域の実施体制の整備に応じて、移譲が可能となるような仕組みを検討
「関西広域連合」を国の出先機関の受け皿へ（府県で対応できない事務への対応）

「道州制」で自治体は「経営」体に

- 日本経団連・御手洗会長「日本経済の現状と課題」(08年9月17日)、最重要な4つのテーマ(成長・財政・環境・道州制)の1つ
- 「国は、国防・外交など国の根幹に関わる政策に特化」「地域がそれぞれ自らの地域を経営し、その結果責任を負うという『地域経営』が実践できる」
- 道州制で「第1に、道州が権限・自主財源を持つことにより・・・効率的な産業育成」「九州とオランダは、人口も面積も、ほぼ同じ」「域内の総生産は、オランダが九州の1.5倍以上」「九州はオランダに比べて高速道路が貧弱」「鉄道や港湾の貨物取扱量もオランダの方が多く、輸出額、輸入額ではオランダが九州の実に8倍以上」

「関西広域連合」は「道州制」への一里塚

- 2009年10月・日本経団連「改めて道州制の早期実施を求める」、①「地方の基幹的財源(は)・個人住民税や固定資産税に加えて・地方消費税」「一定の範囲で課税自主権」、②「関西広域連合の設立に向けた動き・将来的な道州制の導入につながる」「国をあげて強力に支援し、全国各地で同様の動きが巻き起こる環境を」
- 2008年7月・関西経済連合会「分権改革と道州制に関する基本的な考え方」、「関西広域連合は・道州制の実現までには相当の期間を要するという前提のもとで、現行制度を利用して分権改革の実現に一步でも近づくための現実的手段として関経連が提案したもの」

「道州制」路線がかえる矛盾

- 住民との矛盾、①財界による財界のための「ワン大阪」、②住民サービスは最初から視野の外、自前で経営、国は責任もたず、③それをごまかすための「府市対立」の構図(劇場型・ワンフレーズ政治)、④「ワン大阪で堺はどうなる？」(多くの税が都に吸い上げられる)
- 自治体間の矛盾、①支配層のごく一部の利益のため、②関西広域連合(2010年12月スタート)に奈良・三重・福井県は参加せず(周辺扱い)、③大阪・神戸・京都・堺政令市は参加せず(独自のメリットがない)、④健全な保守と住民との連携が可能な課題

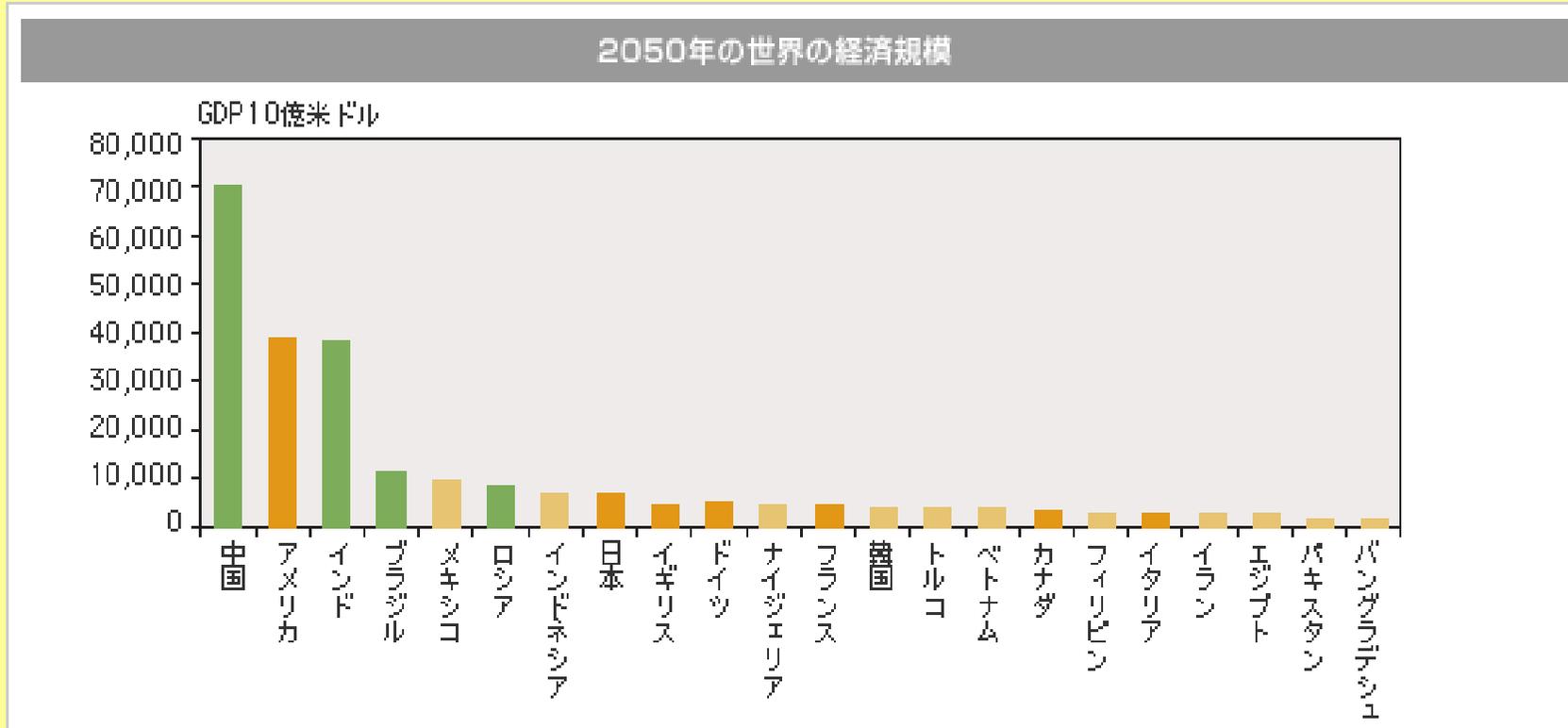
〔補足〕フランスの自治体制度

- 「自治体は、自分の暮らしのために住民自身がつくるもの、規模は小さいのが当然で、県はそれらを助けるのが仕事の基本」。
- 「フランスの自治体数は36500」「パリは人口220万都市ですが」「人口5万人以上の自治体は112しかなく、人口700人未満・・が67.6%」。国は合併させたがっているが「住民がそれを許さない」。
- 「県は海外も含めて99あり」「さらに22のグループの地域議会」をつくっている。
- 日本では「関西州」など、巨大化ばかりが話題になりますが、それで本当にいいのだろうか。そこを正面から取り上げましょう。「構造改革」型道州制に、しっかり対案を示したい。

⑥世界の大きな変化の中で

- 19世紀末～20世紀前半、大国による植民地支配・帝国主義が頂点に、1917年、社会主義をめざす国の誕生
- 20世紀後半、戦後の植民地体制の崩壊（アジアから）と自立した集団の形成、米ソの帝国主義・覇権主義政策（「冷戦」時代）の重石
- 91年ソ連崩壊、①アメリカの横暴と03年イラク戦争を転機として求心力低下、②アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の自由と台頭、③社会的市場経済をめざすEUの発展、④新しい社会主義への動き
- [現在]覇権主義の終焉、各国が主人公の世界へ

2050年の世界の国別GDP



出所：ゴールドマン・サックスグローバル経済調査部（2007年）

- 資本主義の枠内での力関係の変化とともに、資本主義を乗り越える動きをはらんだ国が上位に

構造変化への対応、アジアの力

- [アメリカ]08年「2025年の世界」(米国家情報会議)、①「米国中心の国際秩序はほとんど姿をとどめていない」、②「中国とインドが多極化時代の新たな大国として米国と影響力を競い合う」「中国は今後20年間、他のどの国よりも影響力を強める」
- [EU]ファンロンパイ初代大統領、英仏独伊有識者アンケートー重要なEU以外の相手国は中国39%、アメリカ27%、インド12%、日本9%
- [アジア]ASEAN共同体(2015年)、TAC(第一条「締約国の国民の間の永久の平和」、第二条「武力による威嚇又は武力の行使の放棄」、EUをふくめ54ヶ国・世界人口の70%、アメリカも加盟

中南米カリブ海諸国機構の設立へ

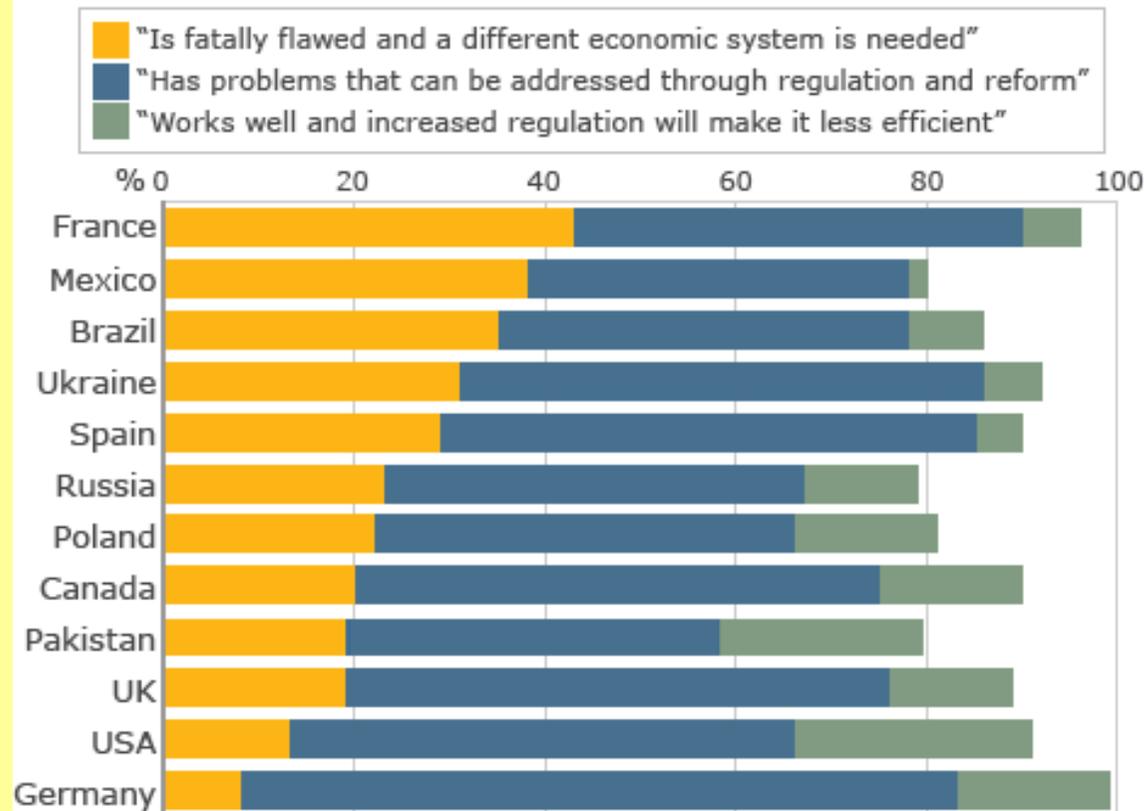
- 2010年2月23日、32ヶ国首脳会議（アメリカ・カナダ・ホンジュラス以外）合意
- 宣言の第一事項、「中南米カリブ海諸国を統合する独自の地域として、**中南米カリブ諸国共同体**を設立する」、詳細は2011年ベネズエラ、12年チリの首脳会議で
- **国際法と国連憲章の原則**の尊重にもとづく公正、平等な国際秩序の構築をめざす
- 「**米国がいるところでは、民主主義は保障されない。社会的公正をとまなう平和も保障されない**」（ボリビアのモラレス大統領）
- 他に、この地域には、活発な「**新しい社会主義**」論議（ベネズエラ、ボリビア、エクアドル）も

ルールと「新しい経済システム」が必要

- 2009年11月BBCの27ヶ国(2万9000人)世論調査、「ベルリンの壁崩壊から20年、自由市場の資本主義に対する不満が広がっている」
- 「資本主義はよく機能しており、規制強化は能率低下を招く」11%、自由主義で良い
- 「規制と改革で対処できる問題を抱えている」51%、資本主義にはルールが必要
- 「致命的な欠陥を抱えており、新しい経済システムが必要だ」23%(フランス43%、メキシコ38%、ブラジル35%)、資本主義以外のシステムへ

変化を恐れず、躍動する世界

Free market capitalism



Source: Globescan poll for BBC World Service

- <http://news.bbc.co.uk/2/hi/8347409.stm>

現代世界の多様な変化

- 20世紀末から21世紀初頭にかけて
- ①「社会的市場経済」をめざすEU型資本主義の発展（93年EU発足）、ドル支配の脱却をめざす単一通貨ユーロ（99年導入）
- ②アメリカ帝国主義の世界的な威信喪失、経済的な地位の低下、スマートパワー路線の模索
- ③BRICs、ネクスト11など新興諸国の経済的成長と政治的発言力の拡大、連帯の広がり
- ④「市場を通じた社会主義への道」を模索する中国、ベトナムの成長と世界的ネットワーク、「平和共存」
- ⑤「新しい社会主義」を模索する国の登場、ベネズエラ、ボリビア、エクアドル
- ⑥地球温暖化を防ぐクリーンエネルギーの開発

⑦なぜ日本は変化に取り残されるのか

- ①「開国」の圧力のもとでの資本主義化（富国強兵の軍事的資本主義）、ブルジョア民主主義を求める力の弱さ（大正デモクラシーへの弾圧）
- ②「脱植民地化」に向かう世界の中での帝国主義的膨張政策、敗戦による植民地喪失と侵略への無反省（戦前・戦後の政治と国民意識の連続面）
- ③アメリカによる占領支配のもとでの憲法体系と安保体系の対立、戦後民主主義（主権者・人権意識）の脆弱性
- ④帝国主義アメリカに追随するもとでの資本の急成長、独自の外交戦略がもてない支配層、「財界・アメリカいなり政治」の形成

根本の課題は社会の「思想」的成熟

- 日本資本主義の独特の歴史の中で形成された現代日本(社会と国民)の成熟度
- 「よい政策」だけでなく国民の思想的成熟が必要
- 「どういう理由であれ、生活に困り、食えなくなった人が死ぬ、それを見すごす社会でいいのか」、人権・民主主義・社会権の思想
- 自立した個人の尊厳、自由権の思想
- 国家の独立・主権の思想、世界への貢献、「9条平和外交」、経済・環境での貢献も

2010年参院選、変化を求める動き

- 民主党 ↓ 31.6% (10参)、42.2% (09総)、39.5% (07参)、31.0% (05総)
- 自民党 ↓ 24.1%、26.7%、28.1%、38.2%
- 民主・自民計 ↓ 55.7%、69.1%、67.6%、69.2%
- みんなの党 ↑ 13.6%、4.3%、—、—
- 公明党 ↑ 13.1%、11.5%、13.2%、13.1%
- 共産党 ↓ 6.1%、7.0%、7.5%、7.3%
- 社民党 ↓ 3.8%、4.3%、4.5%、5.5%
- たちあがれ日本 2.1%、—、—、—
- 新党改革 2.0%、—、—、—
- 国民新党 1.7%、1.7%、2.2%、1.7%

日本政治の歴史を大局的に

- 1955年、自民党・社会党の結党(55年体制)、自民党長期単独政権の開始
- 60～70年代、社会・共産連携の革新自治体(ピーク時には全人口の約半数)、福祉・教育・環境重視の流れ
- 80年社公合意(共産排除)で革新自治体急減
- 80年代後半～90年代・世界最大のゼネコン国家へ、自民党後退と連立の時代へ
- 90年代末からの「構造改革」路線と「2大政党制」への企み、一時的な小泉人気

「二大政党」離れのはじまり

- 民主急落、自民後退、二政党合計得票率の急速な交代→「二大政党」に依存しない政治の模索
- 2011年度政府予算案の内容、国民は模索の道を進むしかない(大きな変化の可能性)、決して強くない民主党政権〔沖縄「自由投票」(前回選挙では糸数氏擁立)でも33.6万vs29.7万〕
- みんなの党躍進、共産・社民後退→旧来の政治にかわる「新しい政治」がイメージされない到達点(ここが壁)
- 政治の「転換」の方向と道筋をわかりやすく、明確に(可能性を現実性に転化させる力)

⑧「賢い国民」に育ち合う取り組みを

- 社会改革の土台は「国民が賢くなること」、それを促進するのがよりよい社会づくりの運動の基本
- 「どういう日本をつくるべきか」を大きく語りあう、個々の政策にとどまらず、根本の思想に届くようなやり方で
- そのためには1人1人が「賢くなる努力」が大前提、毎日の独習が当たり前である人間・集団に
- 「いくら言ってもわかってくれない」は責任逃れ、自分のことばに魅力がない、世論に響くことばを探究せねば

自分の知的成長に責任をもつ

- ①日本と世界の様々な変化に乗り遅れない学習、②人間社会の発展についてのそもそも論(史的唯物論)の学習、③運動家論・生き方論の学習を
- 学びの基本は本とペンを以ての独習、自分だけのカリキュラムをしっかりとつくる、学習を後回しにするのは運動家失格(自分の力を伸ばそうとしない無責任)
- 「わかる人間になりたい」という熱意と責任感を原動力に、時間を限って読む(忙しい人ほどよく学ぶ、「時間があれば」は自己弁護)、学びの「空間」に閉じこもる、手帳の「空き時間」こそ最重要

変化を根本からつかまえるために

